

安倍政権に対する北陸経済界からの 緊急提言

平成 25 年 1 月 7 日



北 陸 経 済 連 合 会

安倍政権に対する北陸経済界からの緊急提言

北陸の経済状況は、長引く円高などによる地域産業の国際競争力の低下や空洞化が懸念されている。また、エネルギー問題、産業振興、外交問題など課題は山積しており、新政権においては、これらの課題に早急に取り組むとともに、大型補正予算・平成25年度予算による景気対策をお願いする。

新政権においては、「防災・減災のための公共投資を計画的に実施」するとし、日本海国土軸など多軸型国土の形成と物流ネットワークの複線化を進め、国土全体の強靱化を図ろうとしている。

加えて、原子力発電・エネルギー政策においては、原子力発電所の再稼働について、「安全第一主義を徹底した原子力規制委員会の専門的知見の判断による」として、安全基準に適合すれば再稼働を認める方針が示されている。

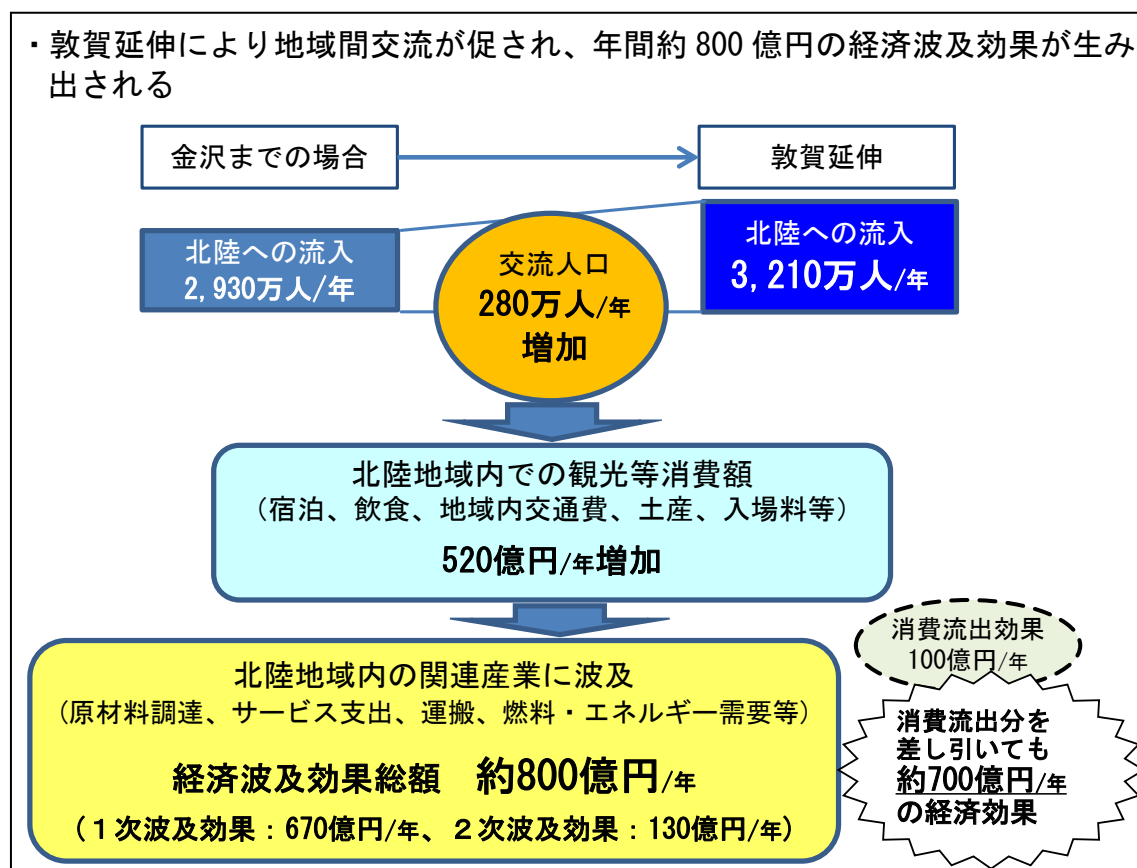
いずれも重要かつ時宜を得た方針だと頷ける内容であり、この方針に沿って各方策が強力に推進されることを期待する。当会からは、国土強靱化に向けた公共投資、エネルギー政策に関して、特に以下の点について要望する。

1. 北陸新幹線の整備促進

北陸新幹線は、昭和 48 年に整備計画が決定したにもかかわらず 40 年を経ても全線開通の目途がたっていない。前政権下において敦賀までの延伸が認可・着工されたものの、開業は平成 37 年度となっており、この状況では北陸三県の一体的発展に支障が生じかねない。

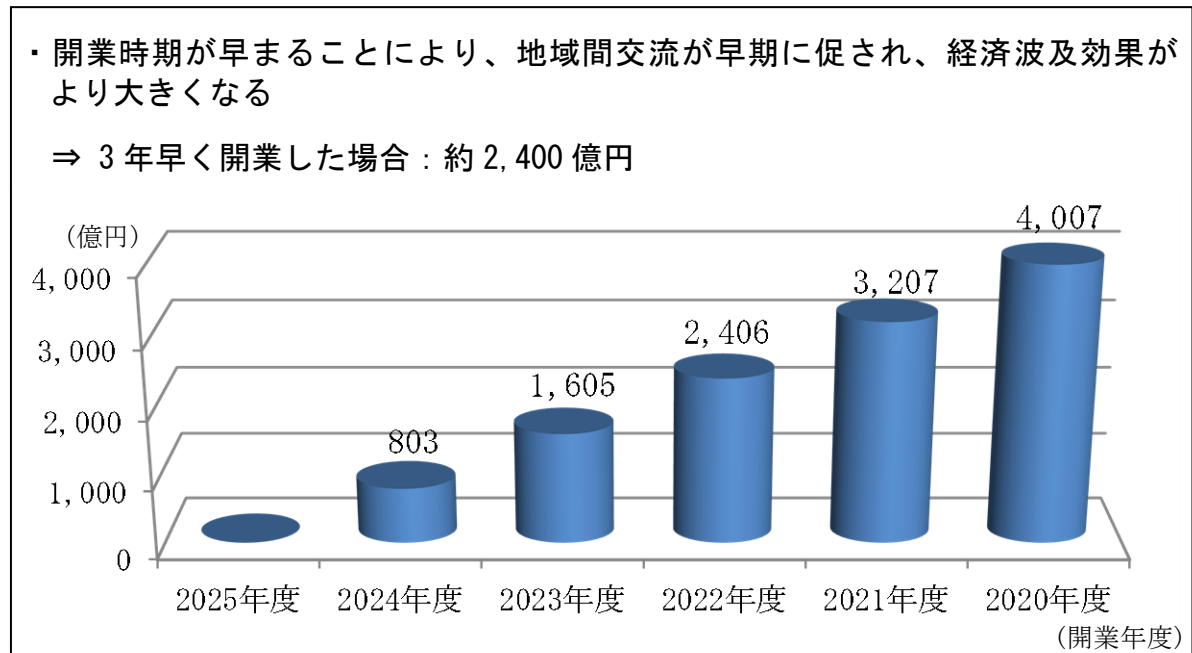
北陸新幹線は優れた経済波及効果に加え、東海道新幹線の代替補完機能を有する極めて優秀な公共事業である。今後、防災・減災のためのインフラ整備を中心とした公共投資を行うにあたっては、**北陸新幹線の敦賀延伸の早期開業、大阪までのフル規格での全線整備を最優先事項**として、整備計画の実現に向けた最大限の取組みをお願いする。

北陸新幹線 金沢－敦賀間の経済波及効果（イメージ）

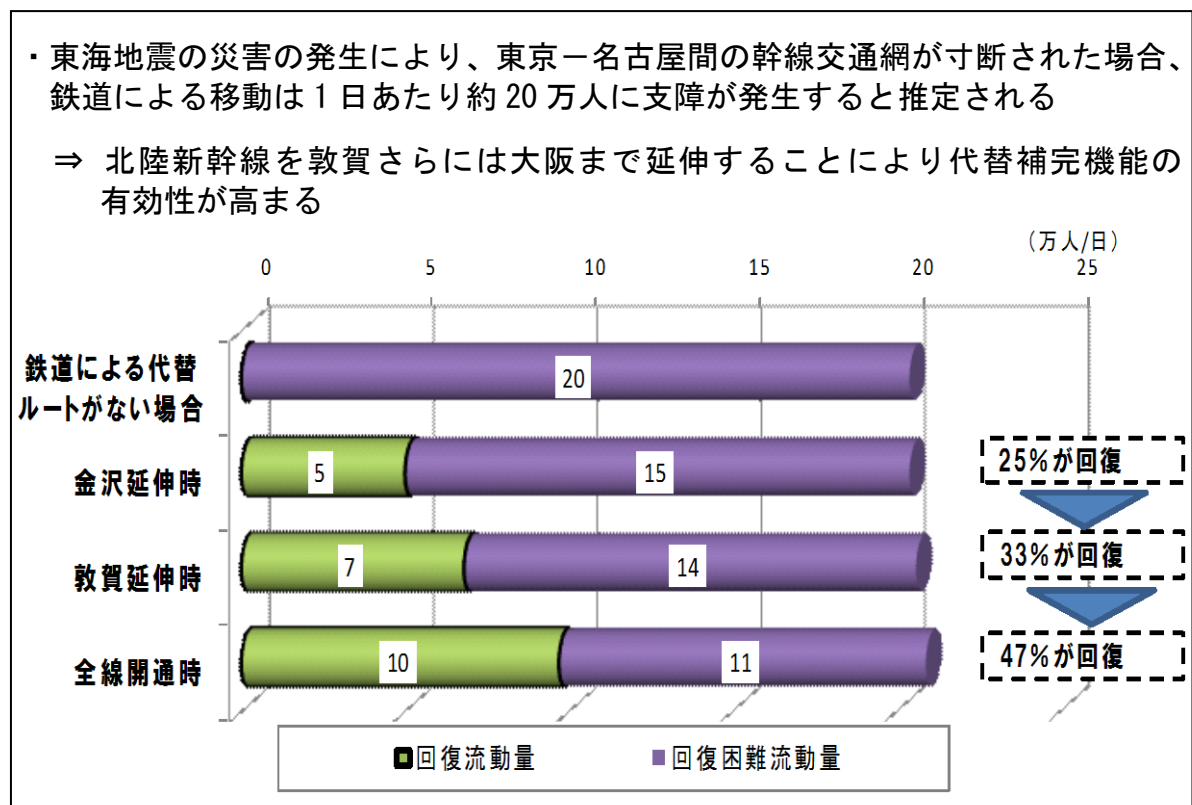


北陸新幹線の延伸・整備は、日本に真に必要な国家プロジェクトである。公共事業費の拡充・重点配分により十分な財源が確保され、早期に全線開業が実現することを願っている。

北陸新幹線 金沢－敦賀間の早期開業による経済波及効果の累積額



北陸新幹線迂回ルート経由による東西間の人的回復流動量



2. エネルギー政策の再構築

当会では、かねてより、不安定な電力供給とエネルギーコストの上昇は、国際競争力の低下と産業空洞化の加速をもたらしその影響は深刻であることから、安全が確認された原子力発電所の再稼働が必要との意見を表明してきた。

前政権下で「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」ことを柱とする「革新的エネルギー・環境戦略」（H24/9）がとりまとめられたが、この戦略は数多くの問題を抱えている。

特に、原子力をゼロとする場合には、「電力需給のひっ迫」、「電気料金の上昇」、「再生可能エネルギー・省エネルギーの見通しの実現性」、「温室効果ガス排出量の増加」等の様々な課題がありながら、国民や経済界・産業界が納得できる解決の道筋や具体的な解決策が示されていない。

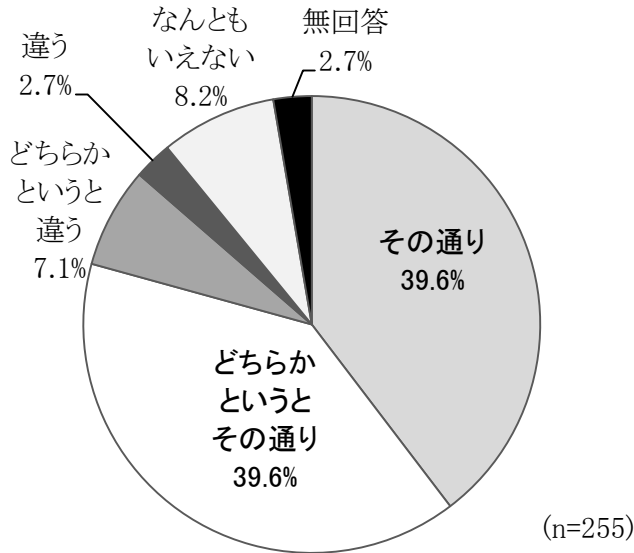
当会が実施した会員アンケート（平成24年11月公表）では、「革新的エネルギー・環境戦略」については否定的な評価が多く（72.2%）、その理由として、「原子力発電という選択肢はなくすべきでない（74.5%）」、「グリーンエネルギー革命の実現性や影響に疑問・不安がある（65.2%）」等の声が上位に挙げられている。

また、安全が確認された原子力発電所の再稼働については、肯定的な意見が多く（79.2%）、その理由としては「安定的な電力の供給が必要（76.7%）」との回答が多い。

北陸経済連合会 会員アンケート

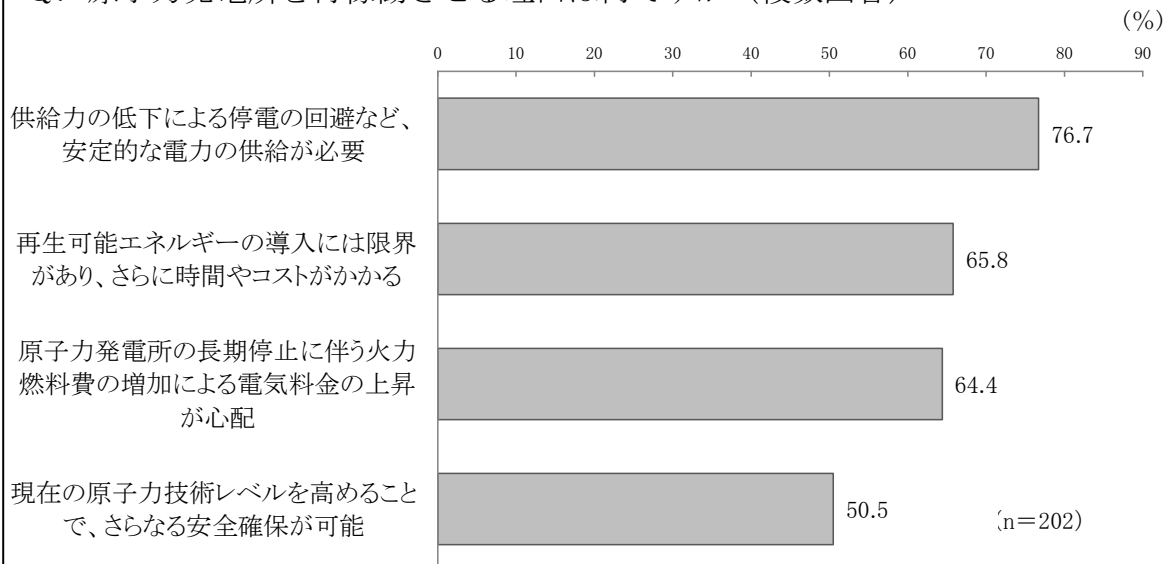
・安全が確認された原子力発電所の再稼働について、79.2%が肯定的

Q. 地域社会に対して丁寧に説明し、理解を得たうえで原子力発電所を再稼働させることについて、どのように思われますか



・原子力発電所再稼働の理由として「安定的な電力の供給が必要」との回答が多い

Q. 原子力発電所を再稼働させる理由は何ですか（複数回答）



国内の各原子力発電所においては、国の指示に基づく緊急安全対策を実施済である。原子力規制委員会が安全性を確認したプラントから順次再稼働すべきであり、国は立地住民や関係府県を含む自治体の理解を得られるよう十分に説明することが重要である。

エネルギー戦略は国の根幹に関わるものであり、国民生活や経済発展に直結する。「電源構成のベストミックス」について十分時間をかけて検討し、経済界の意見等が考慮された、現実的かつ戦略的なエネルギー政策が再構築されることを強く望む。

平成 25 年 1 月 7 日

北 陸 経 済 連 合 会
会 長 永 原 功